

安城市工事等施行に関する事務取扱要領

昭和56年4月施行
平成5年4月改正
平成12年4月改正
平成13年4月改正
平成15年10月改正
平成19年4月改正
平成20年11月改正
平成26年4月改正
平成31年4月改正
令和2年4月改正

昭和59年4月改正
平成9年4月改正
平成12年10月改正
平成14年4月改正
平成16年4月改正
平成20年10月改正
平成21年1月改正
平成30年4月改正
令和元年5月改正
令和3年4月改正

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要領は、安城市の発注する工事等の施行に関する事務の取扱いについて、別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 工事 請負工事をいう。
- (2) 業務 測量、調査、補償、計画、設計及び監理業務をいう。
- (3) 一般委託 草刈、清掃、浚渫、樹木管理及び保守点検業務をいう。
- (4) 工事等 工事、業務及び一般委託をいう。
- (5) 契約担当者 安城市契約規則(昭和41年安城市規則第10号。以下「契約規則」という。)第2条第1号に規定する契約担当者をいう。
- (6) 契約者 契約規則第2条第2号に規定する契約者をいう。
- (7) 工事担当部長 工事担当部の長をいう。
- (8) 工事担当課長 工事担当課の長をいう。

(工事等の施行依頼)

第3条 工事等の施行を依頼しようとする部の長は、工事設計施行依頼書(様式第1)に必要な説明資料を添えて、工事担当部長に提出するものとする。

第2章 設計書の作成

(設計書の作成)

第4条 工事担当課長は、工事等を施行しようとするときは、工事等の設計書を作成するものとする。

- 2 工事担当課長は、工事等の内容を変更しようとするときは、安城市設計変更事務取扱要領(平成20年10月1日施行)に基づき工事等の変更設計書を作成するものとする。

(工事等の執行伺)

第5条 工事担当課長は、工事等の設計書又は変更設計書を作成したときは、安城市決裁規程(昭和58年安城市訓令第2号)に基づき、設計書は執行伺書により、変更設計書は変更執行伺書により、決裁を受けるものとする。

第3章 工事等の施行

(監督員の任命)

第6条 契約担当者は、工事等ごとに、契約締結後速やかに監督員を任命するものとする。ただし、契約担当者が監督員を置く必要がないと認めるときは、監督員を任命しないこ

とができる。

2 前項の規定による任命は、監督員任命書（様式第2）を交付することにより行うものとする。ただし、契約金額が130万円以下の工事等については、監督員任命書の交付を省略することができる。

（監督の方法）

第7条 工事の監督員は、工事監督要領（昭和56年4月1日施行）に基づいて監督を行うものとする。

第8条 削除

（工程表）

第9条 契約者は、必要に応じて工程表を作成し、契約担当者に提出するものとする。

（施工計画書及び業務計画書）

第10条 契約者は、工事等に着手する前に、必要に応じて工事等の施工計画書又は業務計画書（以下施工計画書等という）を監督員に提出するものとする。

2 契約者は、施工計画書等の内容に重大な変更が生じた場合には、その都度当該工事（業務）に着手する前に変更する事項について変更施工計画書等を監督員に提出するものとする。

（現場代理人、主任技術者等）

第11条 契約者は、契約締結後5日以内に、現場代理人等通知書（業務にあつては管理技術者等通知書）（様式第6）及び経歴書（様式第7）を契約担当者に提出するものとする。

2 工事における現場代理人の常駐義務の緩和については、「現場代理人の常駐義務の緩和について」（平成29年7月6日付け29契検第4号安城市長通知）によるものとする。なお、上記取扱いにより契約者が現場代理人を兼務させようとする場合には、現場代理人兼務届に工程表を添付し、新たに契約する工事の監督員を通じて契約担当者に提出するものとする。

現場代理人兼務届を受理した契約担当者は、既契約工事の監督員に現場代理人兼務届の写しを送付するものとする。

（契約者の請求による契約期間の延長）

第12条 契約者は、次のいずれかの状況に該当するときは、契約期間の延長を契約担当者に請求することができる。この場合において、契約者は、契約期間延長願（契約規則様式第6）を契約担当者に提出するものとする。

（1）長雨、積雪、凍結等による作業不能

（2）災害による手戻り、作業不能及び材料搬入困難

（3）用地買収の遅れ、家屋移転の遅れ、用地境界の確認の遅れ、関連する他の工事等の遅れ

（4）工事等の一時中止

（5）工事等の量の増加

（6）その他やむを得ないと認められる状況

2 契約担当者は、前項の規定により契約期間延長願を受理した場合は、契約期間延長協議書（様式第8）により、契約者と協議し、その協議が整ったときは、変更契約書又は変更請書により変更契約を締結するものとする。

（契約内容の変更）

第13条 契約担当者は、契約の内容を変更しようとするときは、契約変更協議書（様式第9及び様式第10）により契約者と協議し、その協議が整ったときは、決議書により決裁（契約金額の増減を伴う変更に限る。）を受け、変更契約書又は変更請書により変更契約を締結するものとする。

(履行遅延による違約金)

第 1 4 条 履行遅延による違約金は、契約規則第 3 5 条の規定により行うものとする。

(未履行部分相当額)

第 1 5 条 契約規則第 3 5 条に規定する未履行部分相当額とは、契約金額から期間延長前の履行期日において検査した出来形に相当する額を差し引いた額とする。

(工事の下請負)

第 1 6 条 契約者は、請け負った工事の一部を下請負させようとするときは、あらかじめ工事下請負届 (様式第 1 1) を契約担当者に提出するものとする。

2 契約者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合、施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。

3 契約者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合、施工体系図を作成し、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともにその写しを監督員に提出しなければならない。

(業務及び一般委託の再委託)

第 1 7 条 契約者は、請け負った業務及び一般委託の一部 (軽微な部分を除く。) を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、業務再委託承諾申出書 (様式第 1 2) に業務再委託先一覧 (様式第 1 3) を添えて契約担当者に提出するものとする。

2 契約担当者は、前項の規定により業務再委託承諾申出書を受理したときは、その結果を業務再委託承諾 (非承諾) 書 (様式第 1 4) により契約者に通知するものとする。

(工事等の一時中止)

第 1 8 条 契約担当者は、必要があると認めるときは、工事等中止決定通知書 (様式第 1 6) により契約者に通知し、工事の全部又は一部の施工又は実施を中止するものとする。

2 前項により工事を中止した場合において、国土交通省の定める工事一時中止に係るガイドラインを準用するものとする。

(契約の解除)

第 1 9 条 契約担当者は、契約を解除しようとするときは、契約解除通知書 (様式第 1 7) により契約者に通知するものとする。

2 契約担当者は、契約解除に伴う清算をしようとするときは、出来形検査を行い、清算額を確定し、契約解除清算通知書 (様式第 1 8) により契約者に通知するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第 2 0 条 契約者は、契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、契約担当者の承諾を得たときは、この限りでない。

2 前項ただし書の承諾については、工事譲渡 (承継) 承諾申請書兼承諾 (不承諾) 通知書 (様式第 1 9) により行うものとする。

(部分使用)

第 2 1 条 契約担当者は、工事等目的物の引渡し前において、出来形部分の一部又は全部を使用しようとするときは、部分使用協議書兼同意書 (様式第 2 0) により、契約者と協議を行い、同意を得るものとする。

2 前項において、契約者の同意を得られたときは、出来形の確認を行い、部分使用通知書 (様式第 2 1) により契約者に通知するものとする。

(部分引渡し)

第 2 2 条 契約担当者は、工事等の完成前に、工事等目的物の一部完了部分の引渡しを受けようとするときは、次のとおり事務を行うものとする。

(1) 部分引渡し協議書兼承諾書 (様式第 2 2) により契約者と協議し、承諾を得ること。

(2) 前号の承諾書を徴収した後の事務手続は、全部完了における手続を準用し、関係書類には一部完了である旨を明記すること。

(3) 出来形調書(様式第15)を作成し、一部完了部分に相応する契約代金の額を契約者に通知すること。

2 契約担当者は、部分引渡しを受ける場合は、あらかじめその旨を仕様書に明示しなければならない。

(損害賠償)

第23条 工事担当課長は、工事等の一時中止、契約の解除、部分使用等の理由により、契約者から損害賠償の請求があったときは、意見を付して契約担当者に報告し、その指示を受けるものとする。

(事故報告)

第24条 契約者は、工事等の施行中に事故が発生したときは、直ちに監督員に報告するとともに、事故等発生報告書(様式第23)を契約担当者に提出するものとする。

第4章 工事等の完了

(工事等の完了届等)

第25条 契約者は、工事等が完了したときは、完了届(契約規則様式第9)を、修補補正が完了したときは、修補補正完了届(工事等検査要領様式第8)を契約担当者に提出するものとする。

(工事等の検査)

第26条 工事等の検査は、工事等検査要領(昭和59年4月1日施行)により行うものとする。

第5章 契約代金の支払

(前金払及び中間前払)

第27条 契約者は、前払金を請求するときは、前払金請求書(様式第24)、保証事業会社の保証証書及び口座振替支払申出書兼振替済通知書を契約担当者に提出するものとする。

2 契約者は、中間前払金を請求しようとするときは、中間前払金認定請求書(様式第28)に実施工程表を添付し、契約担当者に提出するものとする。

3 契約担当者は、前項による請求に基づき中間前払認定調書(様式第29)を作成し、契約者に交付するものとする。

4 契約者は、前払請求書に保証事業会社の中間前払金保証証書及び口座振替支払申出書兼振替済通知書を添付し、契約担当者に提出するものとする。

5 契約担当者は、第1項又は前項の前払金請求書を受理したときは、その日から25日以内に前払金又は中間前払金を契約者に支払うものとする。

(部分払)

第28条 契約者は、部分払を受けようとするときは、出来形検査願(様式第25)を契約担当者に提出するものとする。

2 契約担当者は、前項の出来形検査願を受理したときは、14日以内に出来形検査を行い、出来形調書を作成し、契約代金相応額を契約者に通知するものとする。

3 契約者は、部分払金を請求するときは、請求書(様式第26)を契約担当者に提出するものとする。

4 契約担当者は、前項の請求書を受理したときは、その日から25日以内に部分払金を契約者に支払うものとする。

5 契約者は、部分払の対象とするものが、その性質上、火災保険契約等の目的物である場合は、火災保険契約書預入書(様式第27)に火災保険契約等の証書を添付し、契約担当者に提出しなければならない。

(代価の支払)

第29条 契約者は、契約代金を請求するときは、請求書を契約担当者に提出するものとする。

2 契約担当者は、前項の請求書を受領したときは、その日から40日(測量、調査、設計及び監理に係る請求にあっては、30日)以内に契約代金を契約者に支払うものとする。

第6章 雑則

(委任)

第30条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

様式第1（第3条関係）

工事等設計施行依頼書

年 月 日

部 長

部 長

工事等設計施行について、下記の通り依頼します。

記

工事名 (業務名)	
工事場所 (業務場所)	
工期	年 月 日 から 年 月 日 まで
工事概要 (業務概要)	
予定事業費	千円
	工事費 千円 委託料 千円
財源区分	国庫 ・ 県費 ・ 市単

依頼課・係名	課	係	TEL(内線)
--------	---	---	---------

様式第2（第6条関係）

監督員任命書

安城市工事等施行に関する事務取扱要領に基づき、監督員を下記の者に命じ、あわせて通知して よろしいか。	
年 月 日	起案者 課 係長 印
工 事 名 (業 務 名)	
路 線 等 の 名 称	
工 事 (業 務) 場 所	
契 約 番 号	
担 当 課	
監 督 員 職 氏 名	

通 知

職氏名

下記工事（業務）の監督員を命ずる。

年 月 日

安 城 市 長

印

工 事 名 (業 務 名)	
路 線 等 の 名 称	
工 事 (業 務) 場 所	
契 約 番 号	
担 当 課	

現場代理人等通知書

安城市長

注意 太枠の中のみ記入してください。

届出日	年	月	日
-----	---	---	---

受注者 住所 氏名 〔名称及び〕 〔代表者氏名〕			
工事名			
路線等の名称			
工事場所			
契約番号			
契約金額			円
現場代理人	氏名		
主任技術者	氏名		
監理技術者	氏名		
監理技術者 補佐	氏名		
専門技術者	氏名		
	工種		
営業所の 専任技術者	住所		
	氏名		
添付書類 経歴書（様式第7）			

備考

- 1 経歴書には、現場代理人にあつては直接的雇用関係が確認できる書面、その他の技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書面及び各技術者として必要な資格を証する書面（監理技術者資格者証等）の写しを含める。
- 2 営業所の専任技術者については、契約を締結する営業所に設置している建設業法第7条第2号又は第15条第2号に規定する全ての者の住所及び氏名を記入すること。
- 3 営業所の専任技術者については、様式第7の提出を要しない。

管理技術者等通知書

安城市長

注意 太枠の中のみ記入してください。

届出日

年

月

日

受注者 住所 氏名 〔名称及び 代表者氏名〕	
業務名	
路線等の名称	
業務場所	
契約番号	
契約金額	円
管理技術者氏名	
照査技術者氏名	
添付書類 経歴書(様式第7)	

備考

経歴書には、直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できる書面及び各技術者として必要な資格を証する書面の写しを含める。

工期延長協議書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
年 月 日付で請求があった下記工事の完了期間を、下記のとおり延長することとしたいので、協議します。	
また、安城市工事請負契約約款第23条第2項に定める当該協議開始の日は、 年 月 日とします。	
なお、ご異議のない場合は、変更契約書に押印のうえ、提出してください。	
記	
工 事 名	
路線等の名称	
工事場所	
原 工 期	着手 年 月 日 完了 年 月 日
変 更 工 期	着手 年 月 日 完了 年 月 日

(連絡先 電話 内線)

履行期間延長協議書

年 月 日
様
安 城 市 長 印
年 月 日付で請求があった下記業務の完了期間を、下記のとおり延長することとしたいので、協議します。
また、安城市測量設計等委託契約約款第 2 4 条第 2 項に定める当該協議開始の日は、年 月 日とします。
なお、ご異議のない場合は、変更契約書に押印のうえ、提出してください。
記

業 務 名	
路線等の名称	
業 務 場 所	
原履行期間	着手 年 月 日 完了 年 月 日
変更履行期間	着手 年 月 日 完了 年 月 日

(連絡先 電話 内線)

契約内容変更協議書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
<p>年 月 日付で契約した下記工事について、別添の変更契約書のとおり契約内容を変更したいので、協議します。</p> <p>また、安城市工事請負契約約款第24条第2項に定める当該協議開始の日は、年 月 日とします。</p> <p>なお、ご異議のない場合は、変更契約書に押印のうえ、提出してください。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
工 事 名	
路線等の名称	
工 事 場 所	

(連絡先 電話 内線)

契約内容変更協議書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
<p>年 月 日付で契約した下記業務について、別添の変更契約書のとおり契約内容を変更したいので、協議します。</p> <p>また、安城市測量設計等委託契約約款第25条第2項に定める当該協議開始の日 は、年 月 日とします。</p> <p>なお、ご異議のない場合は、変更契約書に押印のうえ、提出してください。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
業 務 名	
路線等の名称	
業 務 場 所	

（連絡先 電話 内線 ）

契約内容変更及び工期延長協議書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
<p>年 月 日付で契約した下記工事について、別添の変更契約書のとおり契約内容を変更し、完了期間を下記のとおり延長することとしたいので、協議します。</p> <p>また、安城市工事請負契約約款第23条第2項及び第24条第2項に定める当該協議開始の日は、年 月 日とします。</p> <p>なお、ご異議のない場合は、変更契約書に押印のうえ、提出してください。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
工 事 名	
路線等の名称	
工 事 場 所	
原 工 期	着手 年 月 日 完了 年 月 日
変 更 工 期	着手 年 月 日 完了 年 月 日

(連絡先 電話 内線)

契約内容変更及び履行期間延長協議書

年 月 日

様

安 城 市 長

印

年 月 日付で契約した下記業務について、別添の変更契約書のとおり契約内容を変更し、完了期間を下記のとおり延長することとしたいので、協議します。

また、安城市測量設計等委託契約約款第24条第2項及び第25条第2項に定める当該協議開始の日は、年 月 日とします。

なお、ご異議のない場合は、変更契約書に押印のうえ、提出してください。

記

業 務 名	
路線等の名称	
業 務 場 所	
原履行期間	着手 年 月 日
	完了 年 月 日
変更履行期間	着手 年 月 日
	完了 年 月 日

(連絡先 電話 内線)

様式第 1 1 (第 1 6 条関係)

工事下請負届

安城市長

注意 太枠の中のみ記入してください。

届出日

年

月

日

受注者 住所 氏名 (名称及び 代表者氏名)	
工事名	
路線等の名称	
工事場所	
契約番号	
下請負の内容	別紙のとおり

元請負人として自ら総合的に企画、調整及び指導を行い、「実質的に関与」することを誓約します。

下請負の責に帰する理由により、第三者に損害を及ぼした場合は、責任を持ってその賠償をすることを誓約します。

備考

愛知県建設部 契約関係様式 第 45 (別紙) を、下請負の内容として添付すること。

様式第12（第17条関係）

業務再委託承諾申出書

安城市長

注意 太枠の中のみ記入してください。

届出日

年

月

日

受注者 住所 氏名 (名称及び 代表者氏名)	
業務名	
路線等の名称	
業務場所	
契約番号	
契約金額	
再委託先及び 再委託の内容	業務再委託先一覧のとおり

様式第13（第17条関係）

業務再委託先一覧

再委託先会社等の名称 及び担当技術者等の氏名	再委託の業務内容	再委託の概算金額 (円)	再委託の理由

備考

業務再委託の遂行に当たり、法令等により登録、免許等が必要なときは、再委託先が受けている登録番号等を「再委託先会社等の名称及び担当技術者等の氏名」欄に付記すること。

様式第14（第17条関係）

業務再委託承諾・非承諾書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
年 月 日付で申出のありましたことについては、承諾・非承諾をします。 記	
業 務 名	
路線等の名称	
業 務 場 所	
契 約 番 号	

様式第15 (第22条、第28条関係)

出 来 形 調 書

工 事 名 (業 務 名)			
路 線 等 の 名 称			
工 事 場 所 (業 務 場 所)		安城市	町 地内
契 約 金 額	契 約 金 額	金	円
	税 抜 契 約 金 額	金	円
	消 費 税 相 当 額	金	円
受 注 者			
契 約 日		年	月 日
工 期 (履 行 期 間)		年	月 日 ~ 年 月 日
検 査 日		年	月 日
検 査 結 果	出 来 形 割 合 (A)	%	[出来高 / 設計高 × 100 = 単位未満切捨]
	税 抜 契 約 額 出 来 高 (B)	円	[税抜契約金額 × (A) / 100 = 千円未満切捨]
	税 抜 部 分 払 対 象 額 (C)	円	[(B) × / 10]
	税 抜 前 払 金 額 (D)	円	[税抜前払金額]
	税 抜 前 払 金 出 来 高 (E)	円	[(D) × (A) = 千円未満切捨]
	税 抜 支 払 対 象 額 (F)	円	[(C) - (E) = 拾万円未満切捨]
	消 費 税 相 当 額 (G)	円	[(F) × 消費税率]
	部 分 払 済 額 (H)	円	
	今 回 支 払 対 象 額	円	[(F) + (G) - (H)]
継続工事の年度末出来高計算(税込み額)			
支 払 限 度 額 (I)	円		
支 払 済 前 払 金 額 (J)	円		
今 回 支 払 限 度 額	円	[(I) - (J) - (H)]	

工事等中止決定通知書

年 月 日															
様															
安 城 市 長 印															
<p style="text-align: center;">年 月 日付で契約した下記工事（業務）については、次のとおり 工事（業務）を中止します。</p>															
記															
工 事 名 (業 務 名)															
路線等の名称															
工 事 場 所 (業 務 場 所)															
契 約 番 号															
工 期 (履 行 期 間)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">日間</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">着手</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">完了</td> <td></td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> </table>		日間	着手		年	月	日			完了		年	月	日
	日間	着手		年	月	日									
		完了		年	月	日									
工事（業務） 中 止 期 間	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">日間</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">自</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">至</td> <td></td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> </table>		日間	自		年	月	日			至		年	月	日
	日間	自		年	月	日									
		至		年	月	日									
工事（業務） 中止の理由															
中止の内容	<p>(1) 中止する工事等の種類</p> <p>(2) 中止する工事等の範囲</p> <p>(3) 一時中止期間中における工事現場の維持管理等</p>														

契約解除通知書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
下記工事（業務）については、契約を解除します。 記	
工 事 名 （ 業 務 名 ）	
路線等の名称	
工 事 場 所 （ 業 務 場 所 ）	
契 約 番 号	
契 約 日	年 月 日
契約を解除する 金額	出来形検査合格部分を除く全部
契約を解除する 理由	

契約解除清算通知書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
<p>下記工事（業務）について、契約解除による清算をしたところ、次のとおり未払い金額がありますので通知します。</p> <p>なお、未払い金額の請求は、この通知を受け取った日から14日以内に行ってください。</p>	
記	
工 事 名 （ 業 務 名 ）	
路線等の名称	
工 事 場 所 （ 業 務 場 所 ）	
契 約 番 号	
契約解除日	年 月 日
解 除 区 分	一 部 ・ 全 部
清算に伴う 未払い金額	

様式第19（第20条関係）

（表）

工事譲渡(承継)承諾申請書兼承諾(不承諾)通知書

安城市長

注意 1 太枠の中のみ記入してください。

2 申請書は2部提出してください。

届出日

年

月

日

受注者 住所 氏名 (名称及び 代表者氏名)	
譲渡人・承継人 住所 氏名 (名称及び 代表者氏名)	
工事名 (業務名)	
路線等の名称	
工事場所 (業務場所)	
契約番号	
契約日	年 月 日
申請区分	譲渡・承継
契約金額	円
工期 (履行期間)	日間 着手 年 月 日 完了 年 月 日

(裏)

譲渡人 承継人	許可番号 (登録番号)	
	許可業種 (登録部門)	
	許可年月日 (登録年月日)	
譲渡・承継理由		
添付書類	1 許可(登録)証明書及び許可(登録)申請書の写し 2 使用印鑑届 3 印鑑証明書	

上記の申請を	次の条件を付して承諾します。 次の理由により不承諾とします。
	年 月 日
	安城市長 印
承諾の条件 不承諾の理由	

部分使用協議書兼同意書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
下記工事（業務）について部分使用したいのでご異議のない場合は、下記により同意してください。	
記	
工 事 名 （ 業 務 名 ）	
路線等の名称	
工 事 場 所 （ 業 務 場 所 ）	
契 約 番 号	
契 約 日	年 月 日
契 約 金 額	円
工 期 （ 履 行 期 間 ）	日間 着手 年 月 日 完了 年 月 日
使 用 範 囲	

上記のとおり協議内容について同意します。
年 月 日
受注者 住 所 氏 名 （ 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 ） 印

部分使用通知書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
下記工事（業務）について次のとおり部分使用します。 記	
工 事 名 (業 務 名)	
路 線 等 の 名 称	
工 事 場 所 (業 務 場 所)	
契 約 番 号	
契 約 日	年 月 日
契 約 金 額	円
工 期 (履 行 期 間)	日間 着手 年 月 日 完了 年 月 日
部 分 使 用 開 始 日	年 月 日
使 用 範 囲	

部分引渡協議書兼承諾書

年 月 日	
様	
安 城 市 長 印	
下記工事(業務)について一部完了部分の引渡しを受けたいので、ご異議のない場合は、下記により承諾してください。	
記	
工 事 名 (業 務 名)	
路線等の名称	
工 事 場 所 (業務場所)	
契 約 番 号	
契 約 日	年 月 日
契 約 金 額	円
工 期 (履行期間)	日間 着手 完了 年 月 日 日
引渡し範囲	

上記のとおり協議内容について承諾します。
年 月 日
受注者 住 所 氏 名 印 (名称及び 代表者氏名)

事故等発生報告書

年 月 日

安 城 市 長

受注者 住 所
氏 名
〔名称及び
代表者氏名〕

工 事 名		契 約 番 号	
工 事 場 所		契 約 金 額	
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日		
担 当 課		監 督 員	
工 事 概 要			
事 故 発 生 日 時	年 月 日	発 生 場 所	
被 災 者 氏 名		年 齡	性 別
勤 務 先		職 種	
事 故 発 生 状 況			
事 故 の 原 因			
事 故 の 措 置 (再発防止策)			
添 付 書 類 等	・案内図 ・事故の状況図面 ・事故現場の写真 ・診断書 ・その他（労基署関係等）		

様式第24（第27条関係）

前払金請求書

年 月 日

安 城 市 長

受注者 住 所

氏 名

（ 名 称 及 び
代 表 者 氏 名 ）

下記のとおり契約金を前金払いしてください。

金		億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

ただし、下記工事等の契約金に対する前金払い

1 工 事 名
(業 務 名)

2 契 約 番 号

3 契 約 日 年 月 日

4 契 約 金 額 金 円

5 振 込 先 口 座

前払金専用口座を記入してください。

金融機関	銀 行 信 用 金 庫 農 業 協 同 組 合									店 所
預金種別	1 普通	口座番号								
フリガナ										
口座名義										

様式第25(第28条関係)

出 来 形 検 査 願

安城市長

注意 太枠の中のみ記入してください。

届出日	年	月	日
-----	---	---	---

受注者 住所 氏名 〔名称及び 代表者氏名〕					
工事名 (業務名)					
路線等の名称					
工事場所 (業務場所)					
契約番号					
契約日					
契約金額					
工 期 (履行期間)	日間	着手 完了	年 年	月 月	日 日
受 領 済 額 内 訳					
区 分	金 額				
前 払 金					円
中間前払金					円
第 回部分払					円
第 回部分払					円
受領済額計					円

請 求 書

年 月 日

安 城 市 長

受注者 住 所

氏 名
名 称 及 び
(代表者氏名)

下記のとおり契約金を請求します。

金		億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

ただし、下記工事等の契約金又は出来高 %に対する第 回部分払金

1 工 事 名
(業 務 名)

2 契 約 番 号

3 契 約 日 年 月 日

4 契 約 金 額 金 円

5 振 込 先 口 座
安城市に振込先口座の登録を既に行っており、同一口座への振込を希望する場合は、
以下に記入する必要はありません。

金融機関	銀 行 店 信 用 金 庫 所 農 業 協 同 組 合									
預金種別	1 普通 2 当座 3 貯蓄	口座番号								
フリガナ										
口座名義										

様式第27(第28条関係)

火災保険契約書預入書

安城市長

注意 太枠の中のみ記入してください。

届出日	年	月	日
-----	---	---	---

受注者 住所 氏名 (名称及び) (代表者氏名)	
工事名 (業務名)	
路線等の名称	
工事場所 (業務場所)	
契約番号	
契約日	年 月 日
保険契約先	
保険契約日	年 月 日
保険の目的	
部分払い請求日	年 月 日
部分払い請求額	円
添付書類	保険契約書

中間前払金認定請求書

年 月 日

安 城 市 長

受注者 住 所
氏 名
〔名称及び
代表者氏名〕

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので要件を具備していることを認定されたく請求します。

工 事 名	
契約番号	
契約締結日	年 月 日
請負金額	金 円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
提出書類	実施工程表

中間前払金の対象工事は、平成20年11月1日以降に契約した設計金額300万円超の工事で、工事履行期間が3月以上であって、次に掲げる要件のすべてに該当するもの。

- ・既に前払金を受けていること。
- ・工期の2分の1を経過していること
- ・工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- ・既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負金額の2分の1以上の額に相当するものであること。
- ・部分払いの請求をしていないこと。

中間前払金認定調書

年 月 日

様

安 城 市 長

印

下記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前払金を請求することができる要件を具備していることを認定します。

記

工 事 名	
契約番号	
契約締結日	年 月 日
請負金額	金 円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで